



新潟県

資料3

新潟県を取り巻く社会経済状況等について

令和6年4月23日
新潟県知事政策局

[参考] 新潟県の地理的条件等

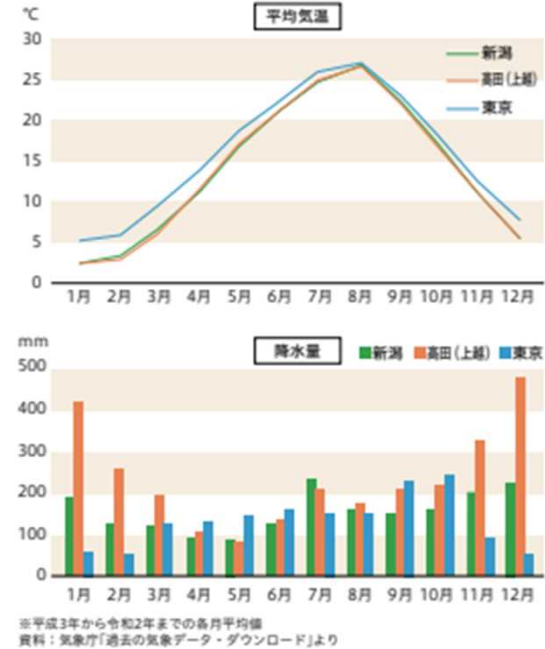
新潟県の地勢



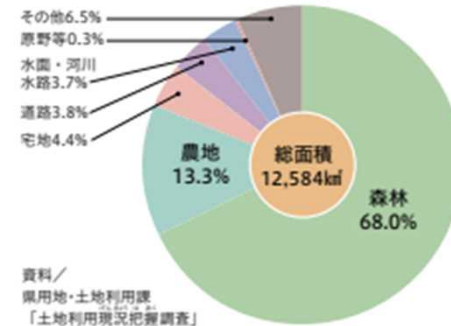
県の総面積
12,584km²
(全国第5位)

総人口
212万人
(全国第15位)

気温と降水量

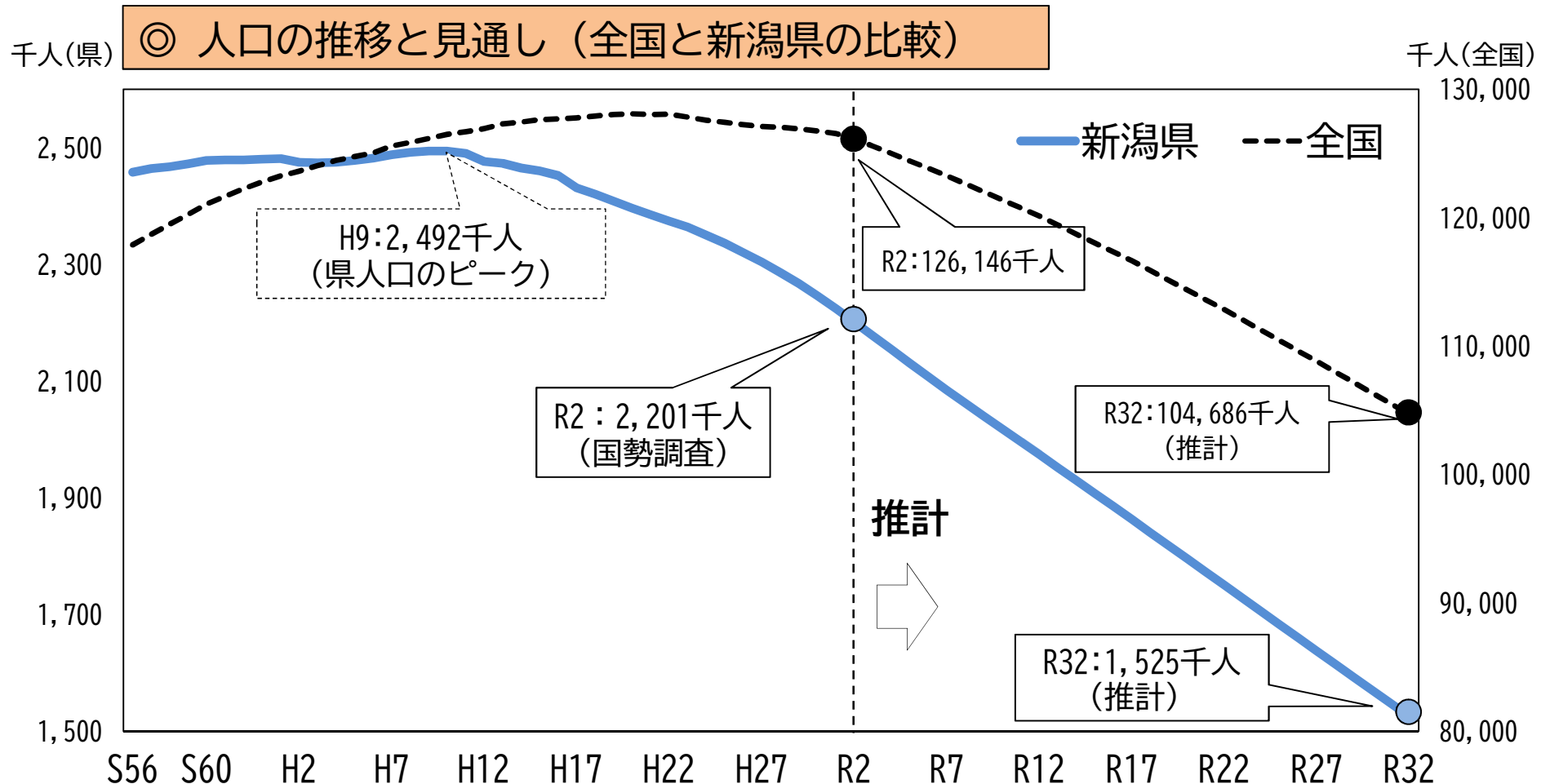


土地利用の様子 令和4年



新潟県の総人口の推移と見通し

○ 本県の人口は、平成9(1997)年をピークに減少に転じており、令和32(2050)年にはピーク時の▲38.8%減の1,525千人まで減少すると推計されている。

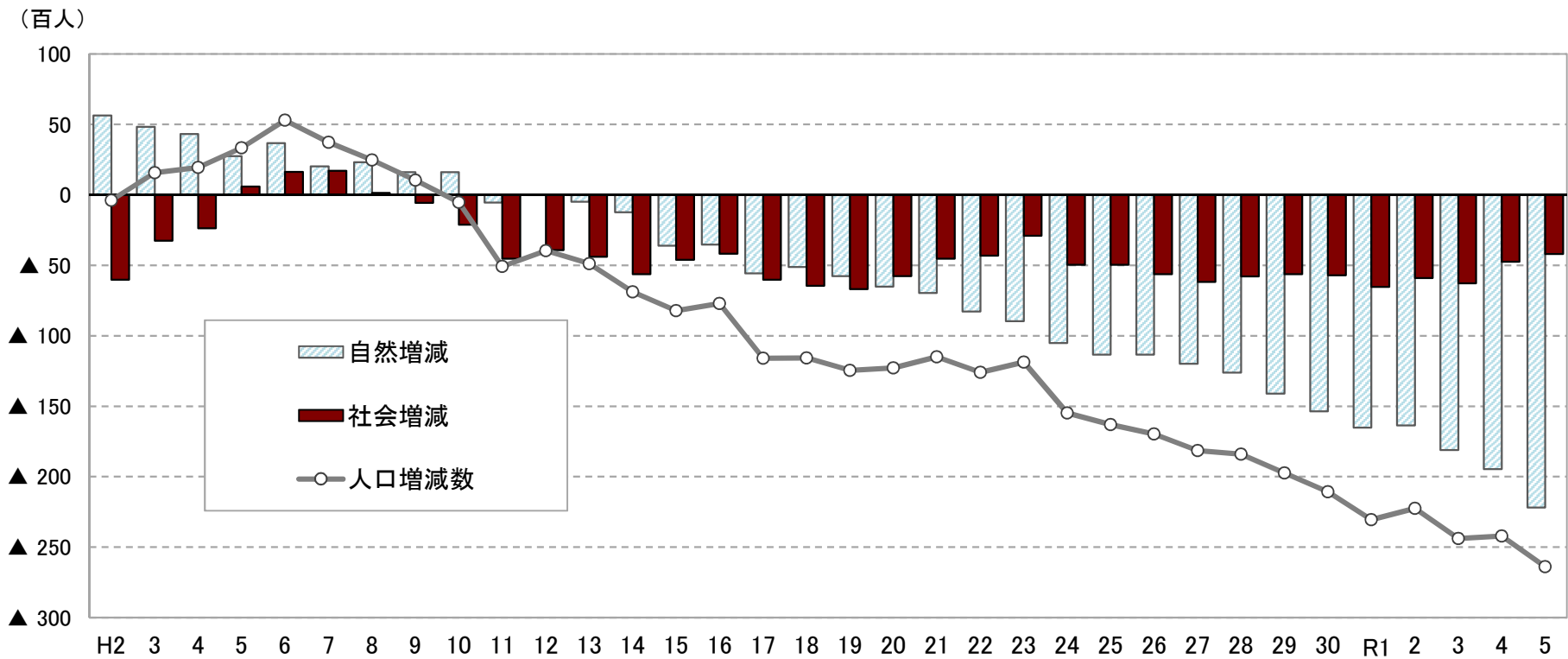


資料: R2以前...総務省統計局「人口推計」、R3以降...国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」をもとに作成

新潟県の人口動態

■ 令和5年新潟県人口移動調査結果報告(R5.10.1現在)

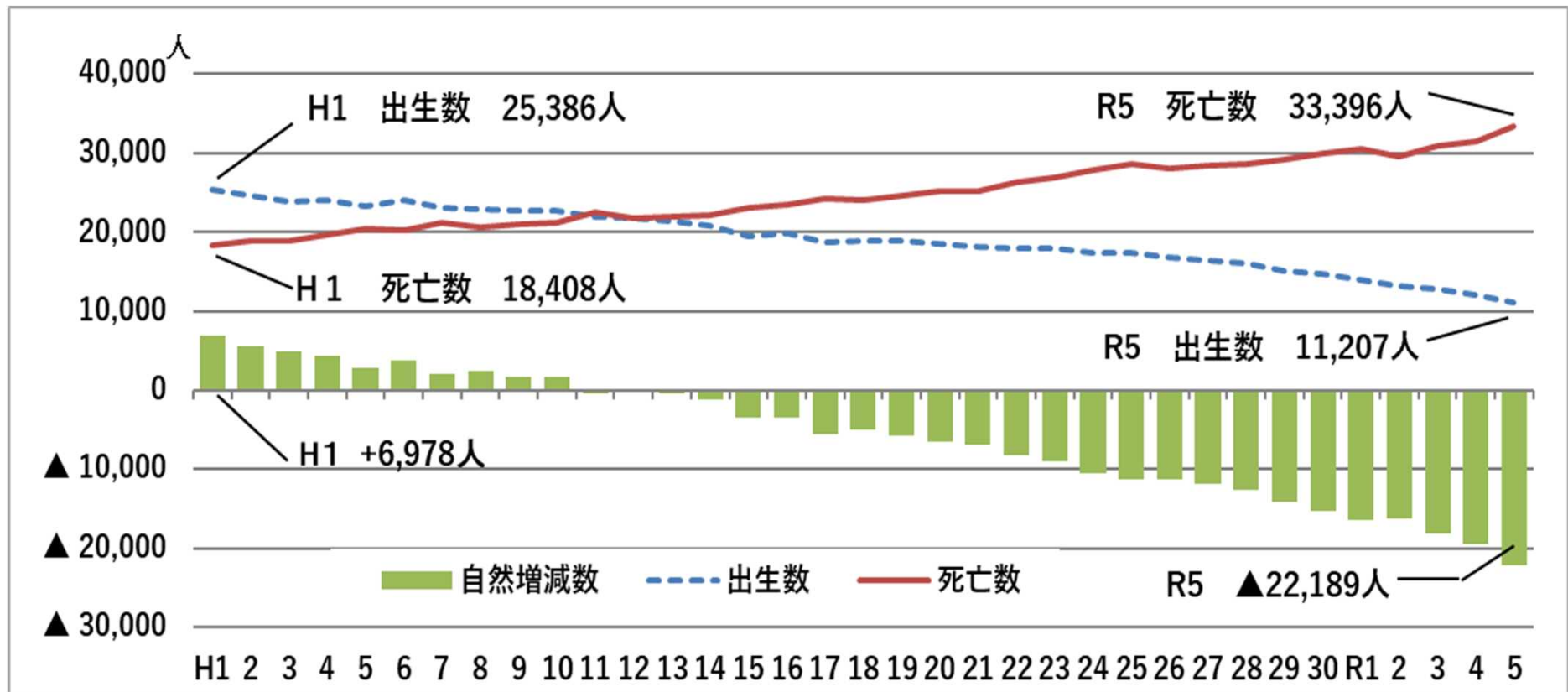
- ◎ 自然減少は平成11年から25年連続。減少数は令和3年から3年連続で拡大し過去最大
- ◎ 社会減少は平成9年から27年連続。県外減少数は令和4年から2年連続で縮小



出典: 県統計課「新潟県の人口移動」

自然動態の推移(出生数・死亡数)

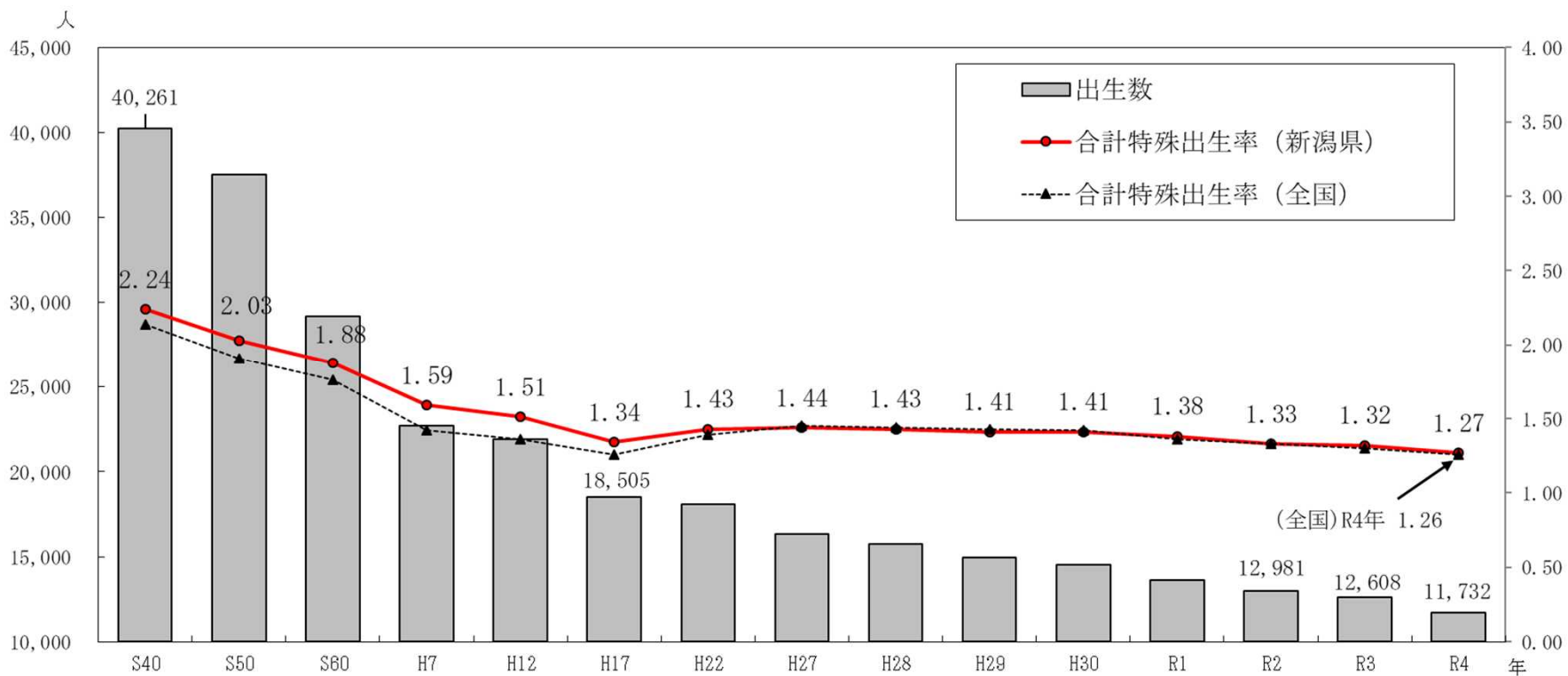
- 2023(令和5)年 自然増減 : ▲22,189人 出生数 : 11,207人 (対前年 ▲799人)
死亡数 : 33,396人 (対前年 +1,929人)
- 自然減の要因は、少子高齢化の進展により出生数が減少する一方、死亡数が増加傾向にあること
(+長年にわたる若年層(特に女性)の転出超過が出生数減少に拍車)



出典: 県統計課「新潟県の人口移動」

合計特殊出生率と出生数の推移

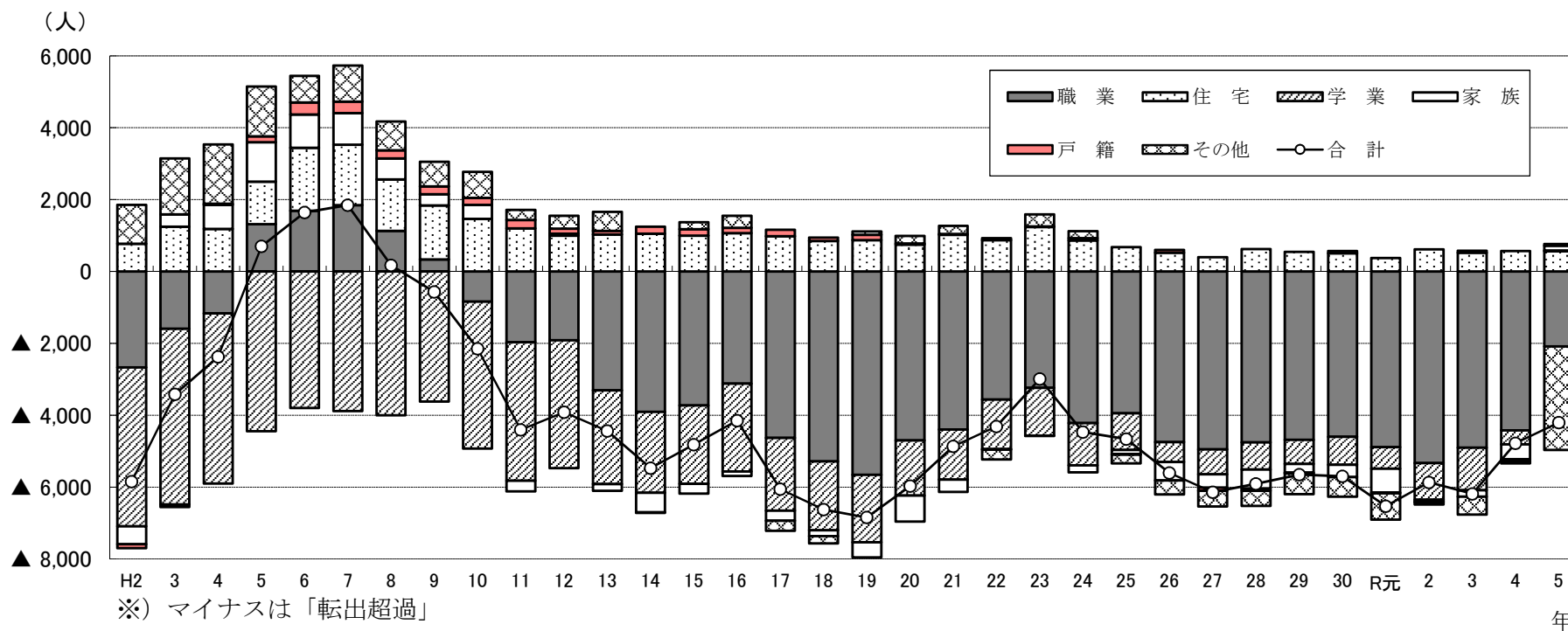
- 本県の出生数は、平成22年以降一貫して減少している【R4:11,732人】
- 本県の合計特殊出生率は、平成17年に1.34まで低下した後、若干上昇し、近年は横ばいとなっていたが、新型コロナの影響による婚姻数の減少等により、令和4年は1.27まで低下【全国：1.26】



出典：厚生労働省「人口動態統計」

理由別県外移動の推移

○ 本県からの転出理由は、「職業」が最も多く、次いで、「家族」、「学業」の順となっている。



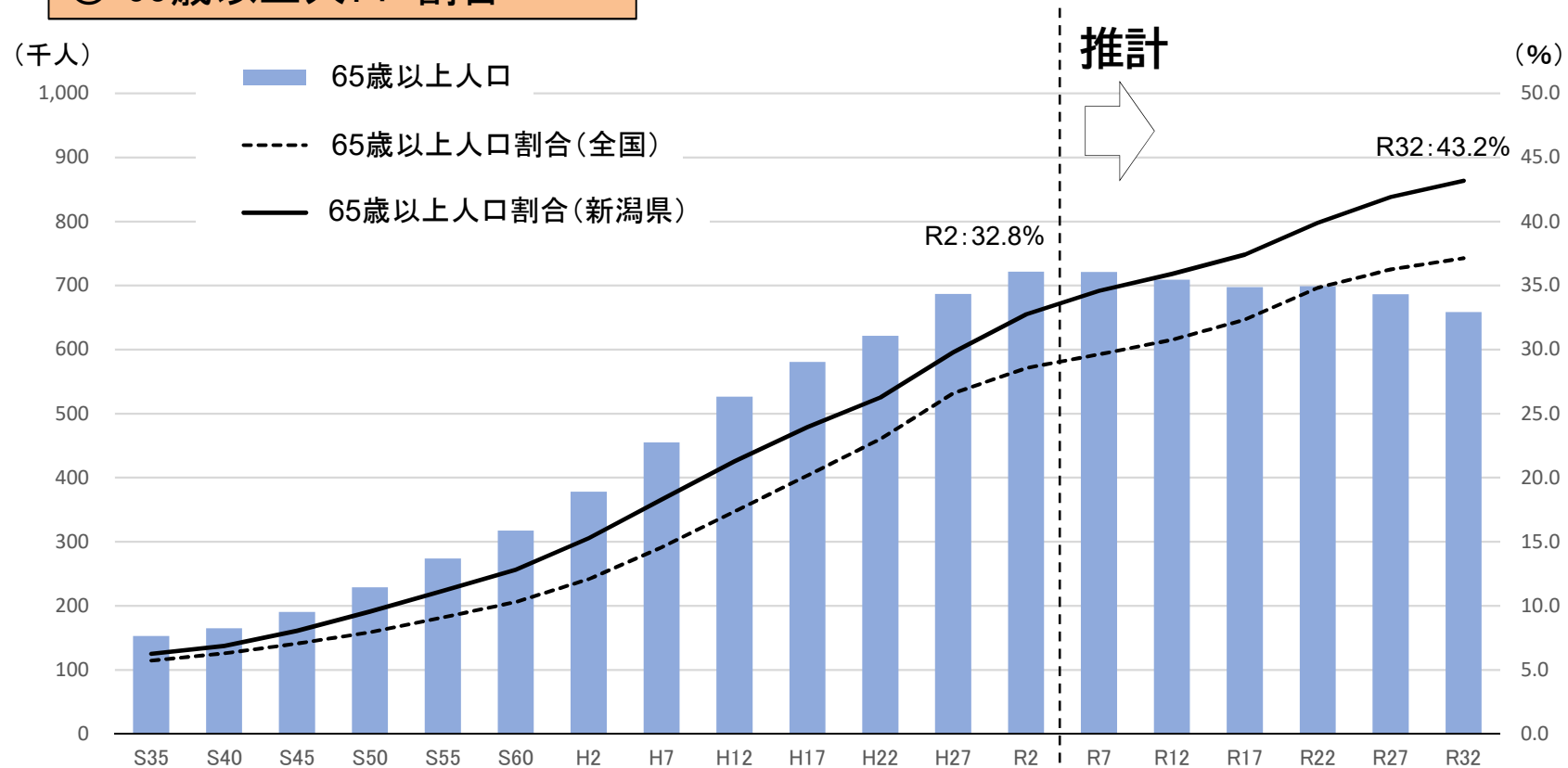
※令和5年2月6日よりマイナポータルを通じた「引越し手続オンラインサービス」が開始となり、これにより転出届が提出された場合は、移動の理由が把握できないため「その他」に含む。

出典: 県統計課「新潟県の人口移動」

65歳以上人口の推移と見通し

- 新潟県の総人口に占める65歳以上人口の割合は継続的に上昇する見通し
- 65歳以上人口の実数は、R7頃から緩やかな減少に転じる見通し

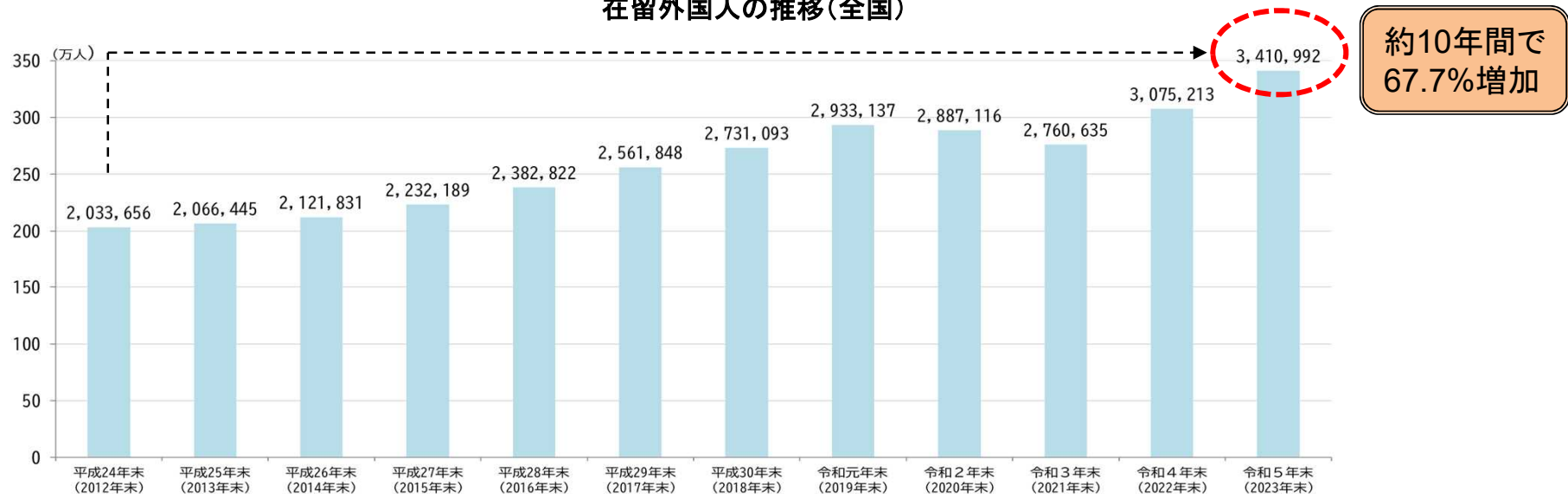
◎ 65歳以上人口・割合



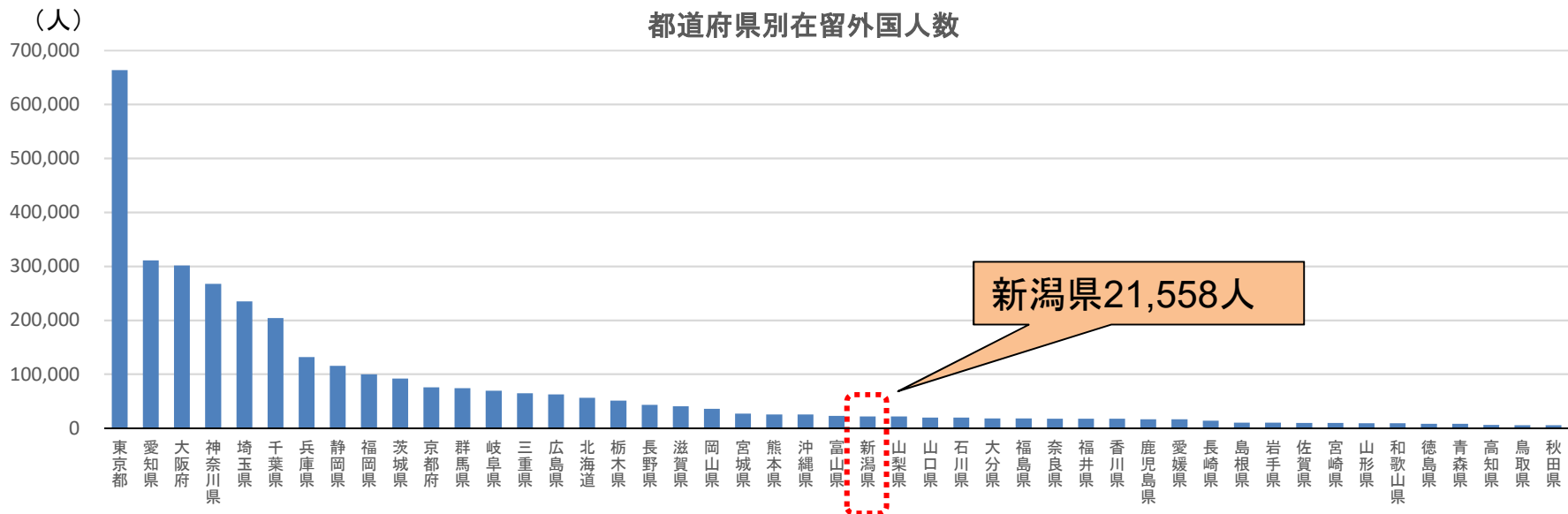
資料：R2以前・・・総務省統計局「国勢調査」、
R3以降・・・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成

在留外国人の状況①

在留外国人の推移(全国)



都道府県別在留外国人数

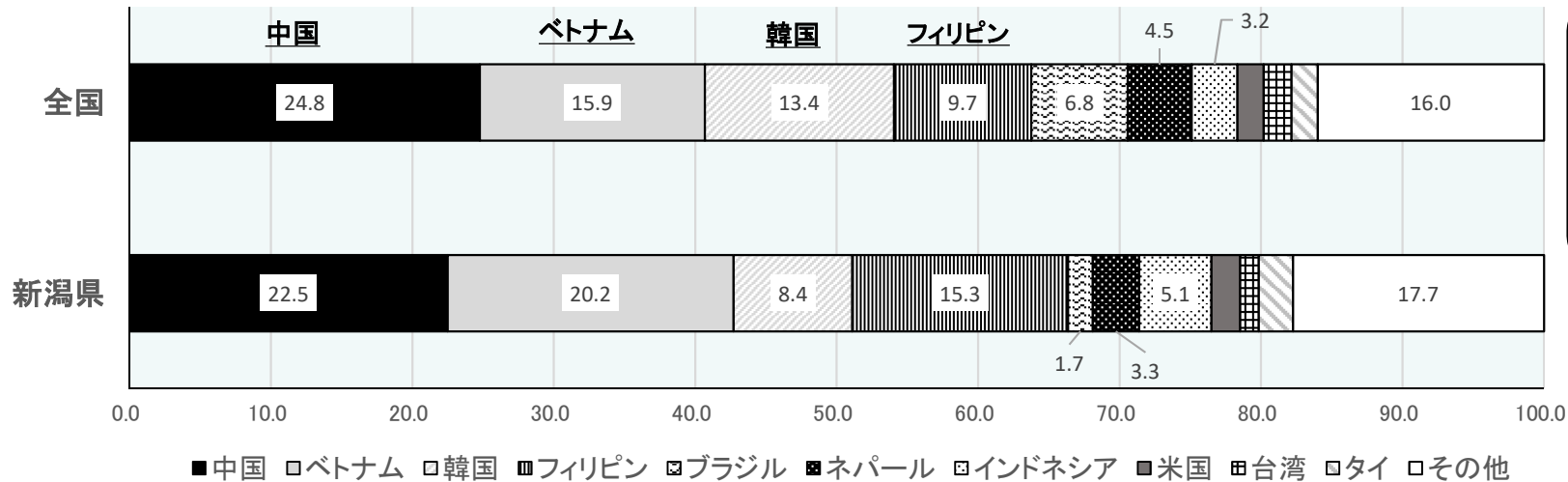


※出典:出入国在留管理庁データ(R5年末現在)

在留外国人の状況②

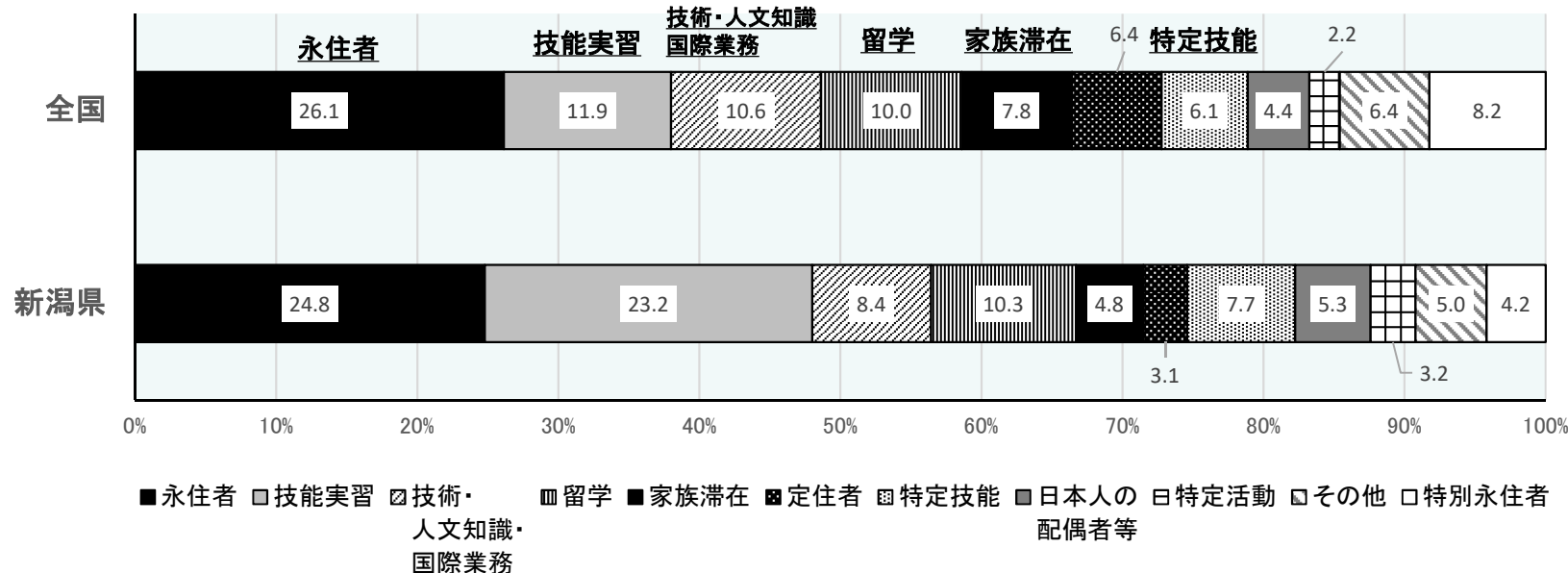
※出典：出入国在留管理庁データ(R4年末現在)

国籍・地域別在留外国人の構成比



新潟県は
全国と比べ
・ベトナム
・フィリピン
・インドネシアの
割合が高い

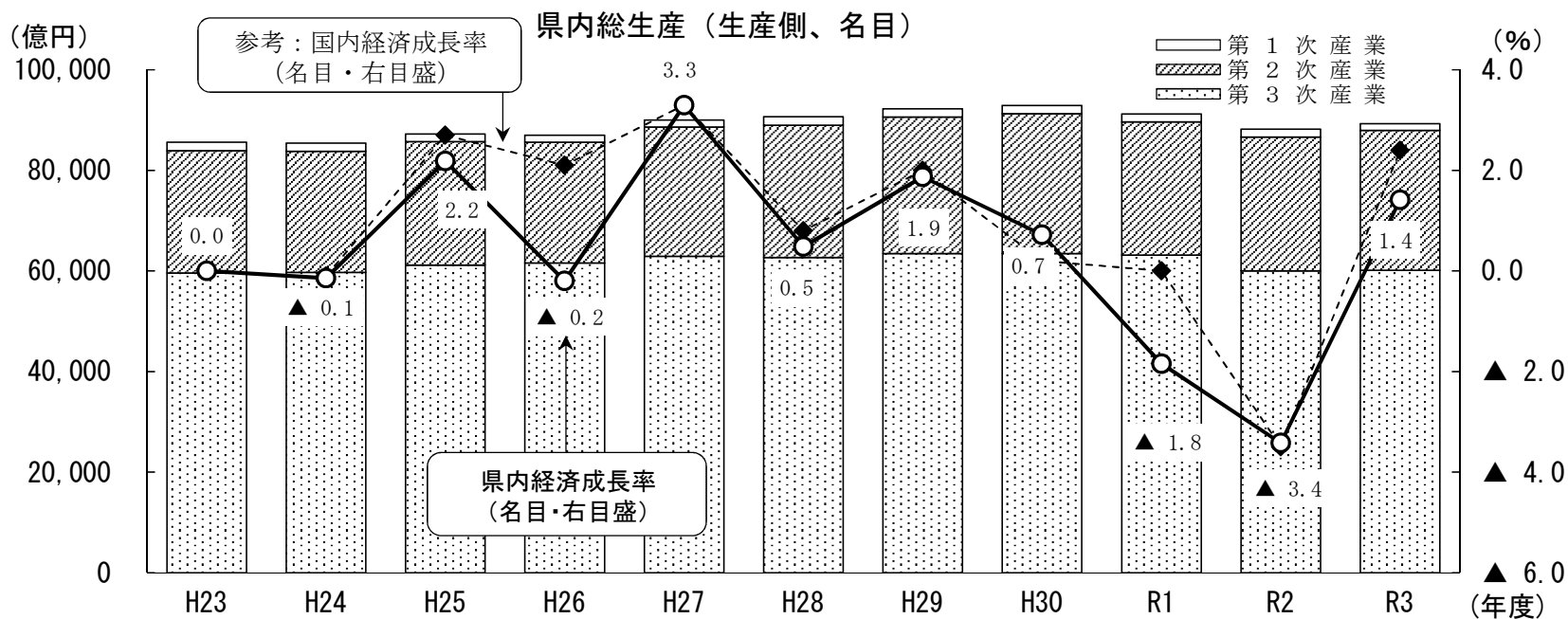
在留資格別在留外国人の構成比



新潟県は
全国と比べ
・技能実習
・特定技能
の割合が高い

県内総生産等

- 令和3年度の県内総生産（生産側、名目）は、8兆9,735億円で前年度比1.4%増となり、3年ぶりのプラス成長となった。
- 総生産は、前年度に比べ、第1次産業が減少、第2次産業及び第3次産業が増加した。



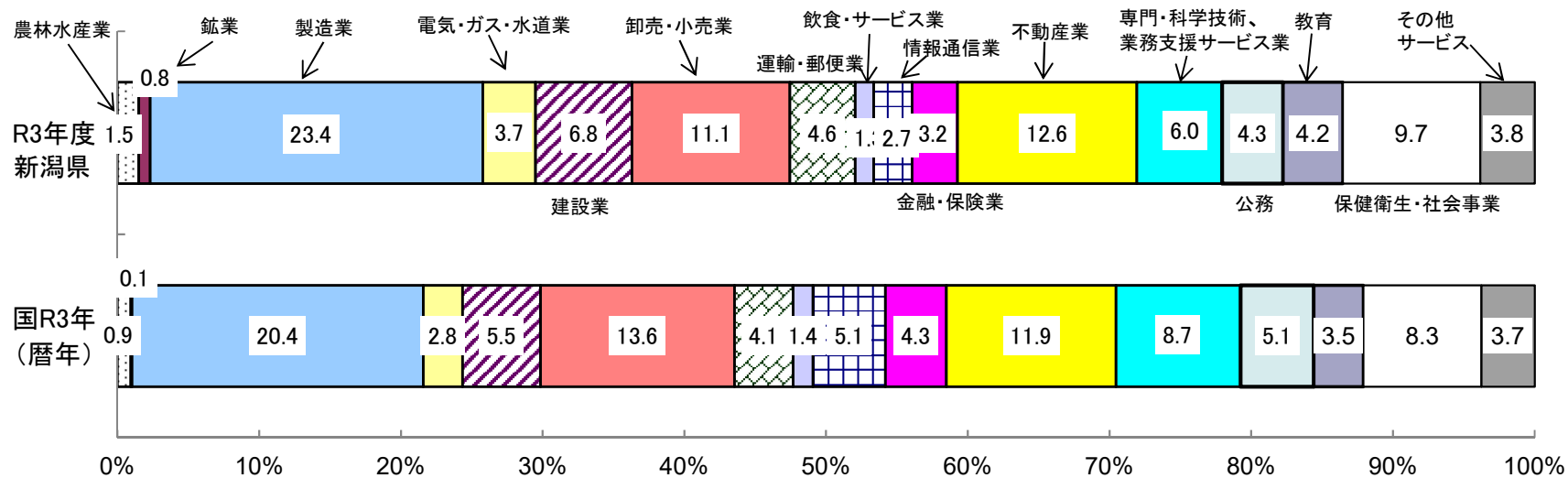
(単位：億円、%)

項目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3
第1次産業	1,647	1,651	1,515	1,359	1,407	1,667	1,646	1,615	1,555	1,533	1,319
第2次産業	24,328	24,079	24,543	24,051	25,701	26,280	27,170	27,831	26,486	26,626	27,810
第3次産業	59,609	59,697	61,155	61,562	62,909	62,707	63,437	63,437	63,186	60,032	60,145
小計 (輸入品に課される税・関税等加算控除前)	85,584	85,427	87,213	86,971	90,018	90,653	92,253	92,882	91,227	88,191	89,274
県内総生産 (輸入品に課される税・関税等加算控除後)	86,056	85,933	87,812	87,639	90,527	90,964	92,669	93,337	91,617	88,483	89,735

出典：令和3年度県民経済計算

県内総生産(経済活動別)

- ◎ 県内総生産を経済活動別にみると、製造業の割合が最も高く(23.4%)、全国よりも割合が高い。
- ◎ その他、農林水産業や建設業も全国より割合が高い。



※ 構成比：経済活動別総生産に占める割合（県：年度、国：暦年）

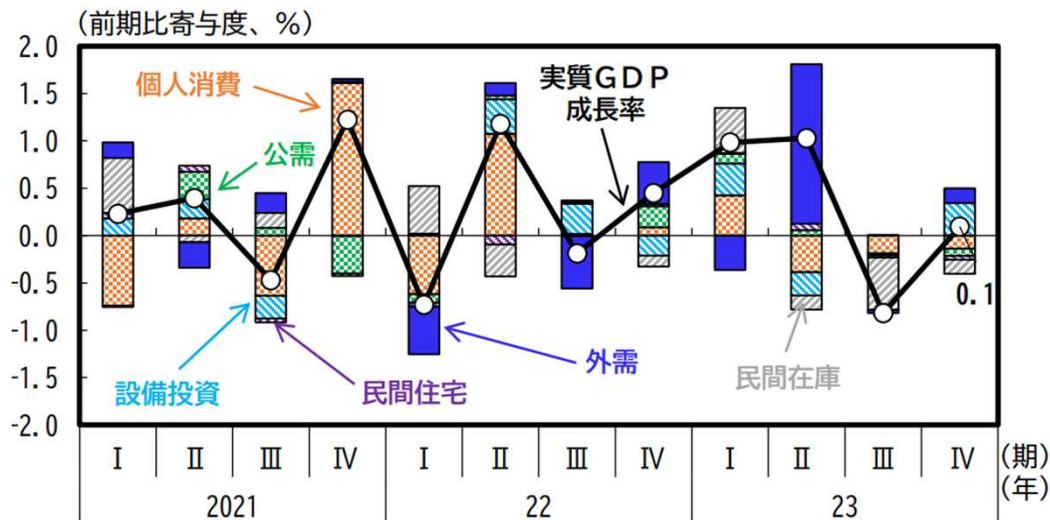
資料：県「令和3年度県民経済計算」、国「2021年国民経済計算年報」

足元の経済情勢等

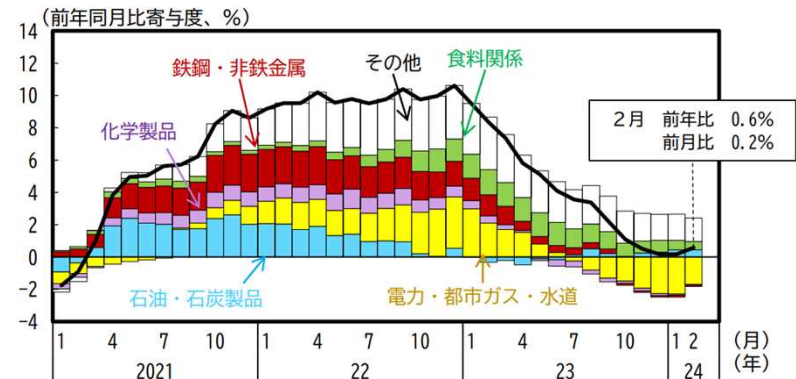
〔R6.3.22 日本経済の基調判断〕 ※内閣府「月例経済報告(令和6年3月)」

- 現 状：景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
- 先行き：雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

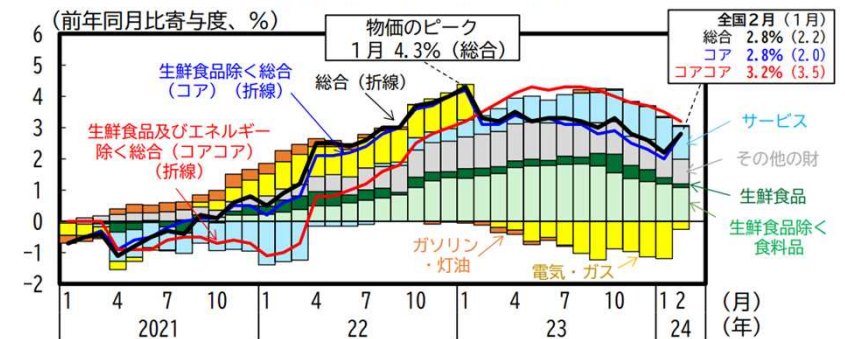
実質GDP成長率の寄与度分解



国内企業物価 ~横ばい~



1図 消費者物価指数の前年比



(出典：月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料(令和6年3月22日)内閣府)

備考：左図は内閣府「国民経済計算」、右上図は日本銀行「企業物価指数」、右下図は総務省「消費者物価指数」

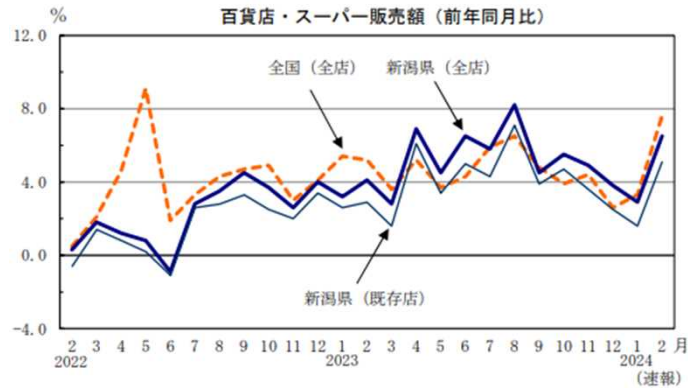
新潟県の経済動向

■県内経済の概況（令和6年1月～令和6年3月）※県統計課「新潟県の経済動向」（R6.4.10）

県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、緩やかに持ち直している。
 なお、令和6年能登半島地震が県内経済へ及ぼす影響に留意する必要がある

◎個人消費・物価

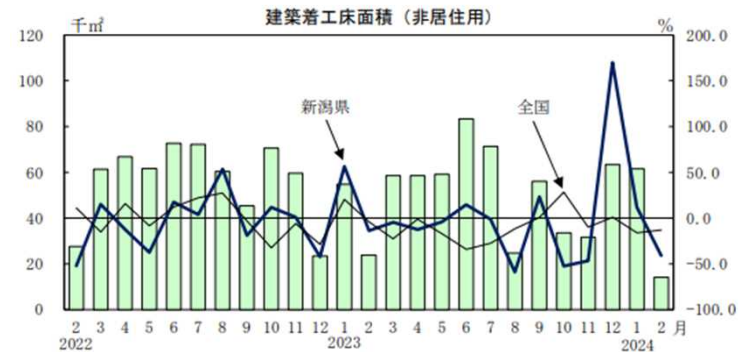
～改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる～



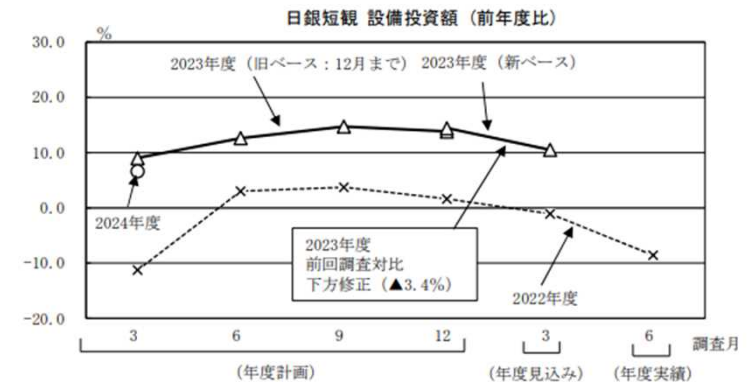
注：折れ線グラフは指数で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

◎設備投資

～持ち直しの動きがみられる～



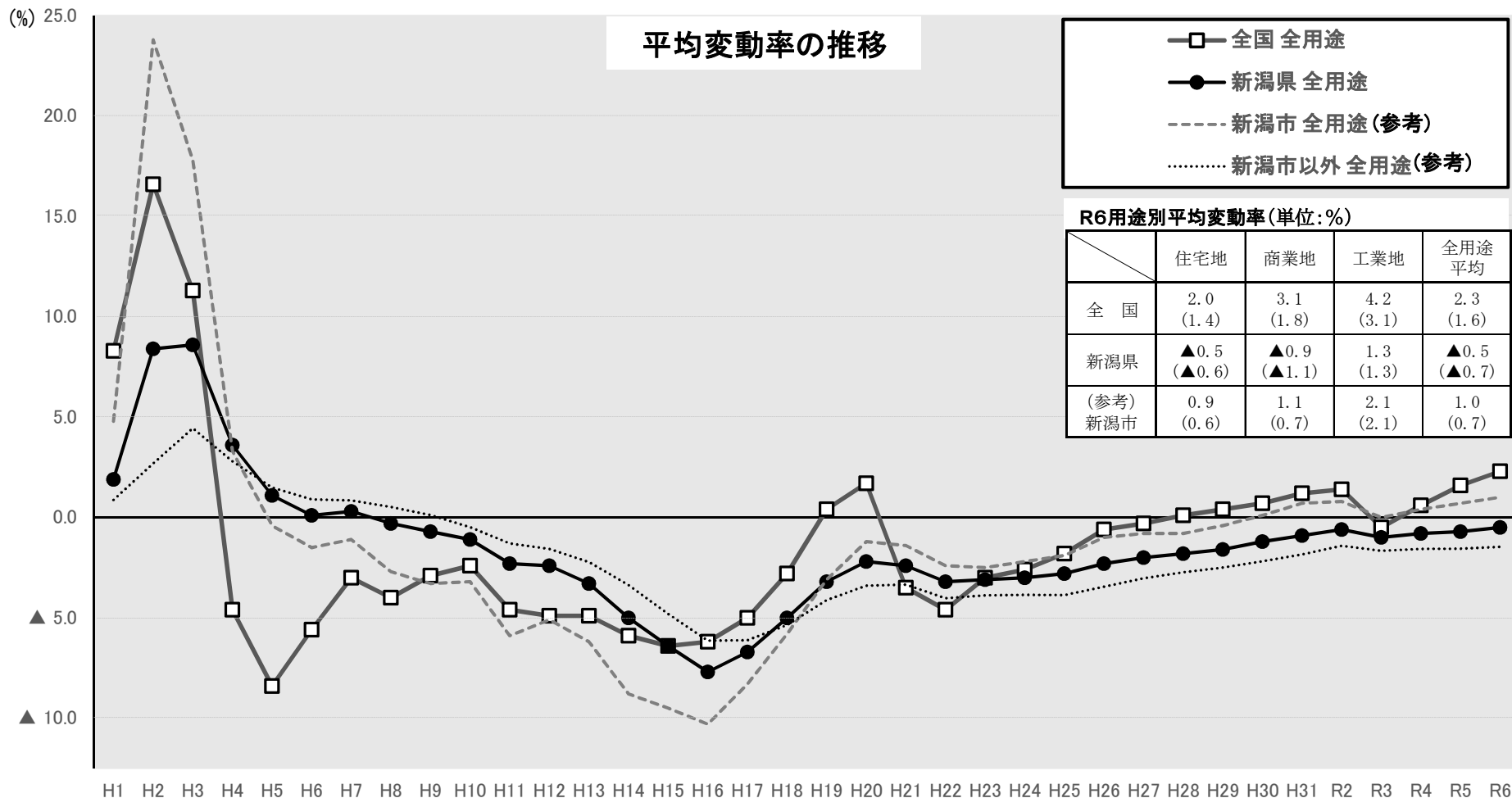
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛



注：2024年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。
 また、2024年3月調査を2023年12月調査と比較する場合には、12月調査は新ベースを使用。

地価公示価格

- 県内の地価は全用途平均で平成8年以降29年連続の下落となったが、下落率は前年よりも縮小
 ※ 全国は令和4年以降3年連続で上昇
- 用途別では、住宅地、商業地で下落率が前年より縮小したほか、工業地は6年連続で上昇

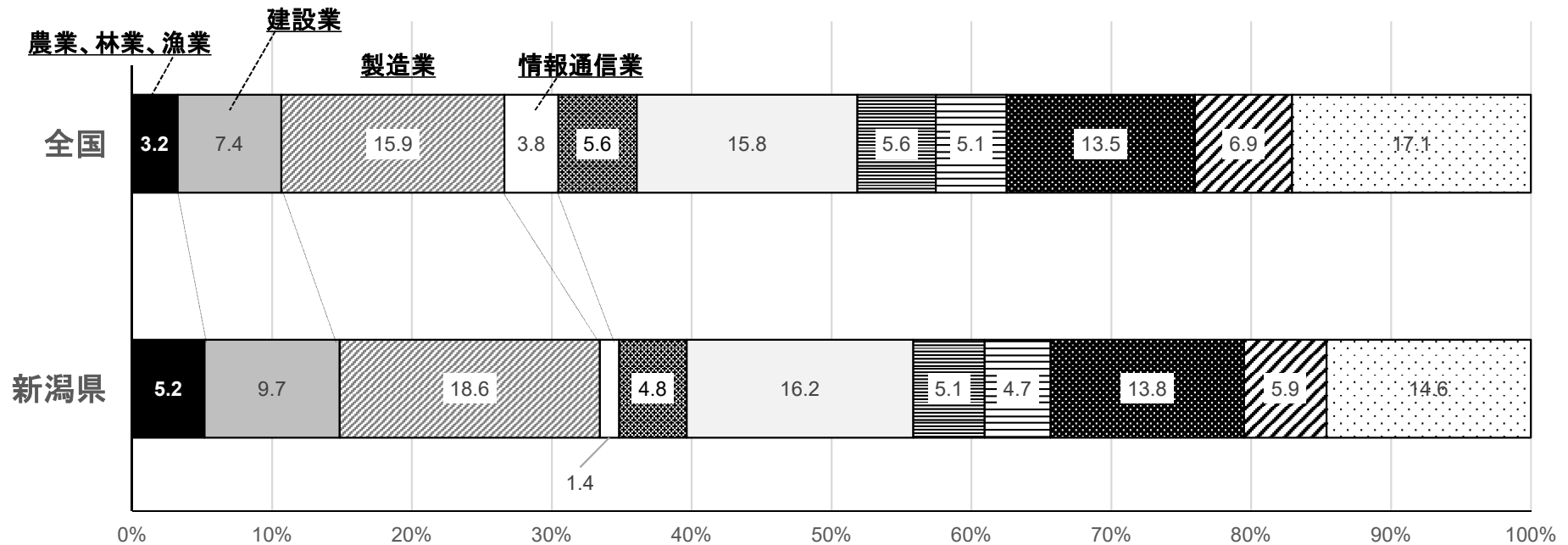


※ 出典:国土交通省「変動率及び平均価格の時系列推移表(令和6年地価公示)」

産業(大分類)別就業者の割合

- 新潟県は全国と比較して
 「農業・林業・漁業」、「建設業」、「製造業」の就業者の割合が高い。
 一方、「情報通信業」、「その他」の割合が低い(その他に含まれる産業は、「金融業」など)

産業分類別就業者(割合)の比較(令和2年度)



- 農業、林業、漁業
- 建設業
- ▨ 製造業
- 情報通信業
- ▩ 運輸業、郵便業
- 卸売業、小売業
- ▨ 宿泊業、飲食サービス業
- 教育、学習支援業
- ▩ 医療、福祉
- ▨ サービス業(他に分類されないもの)
- その他

有効求人倍率

経年比較

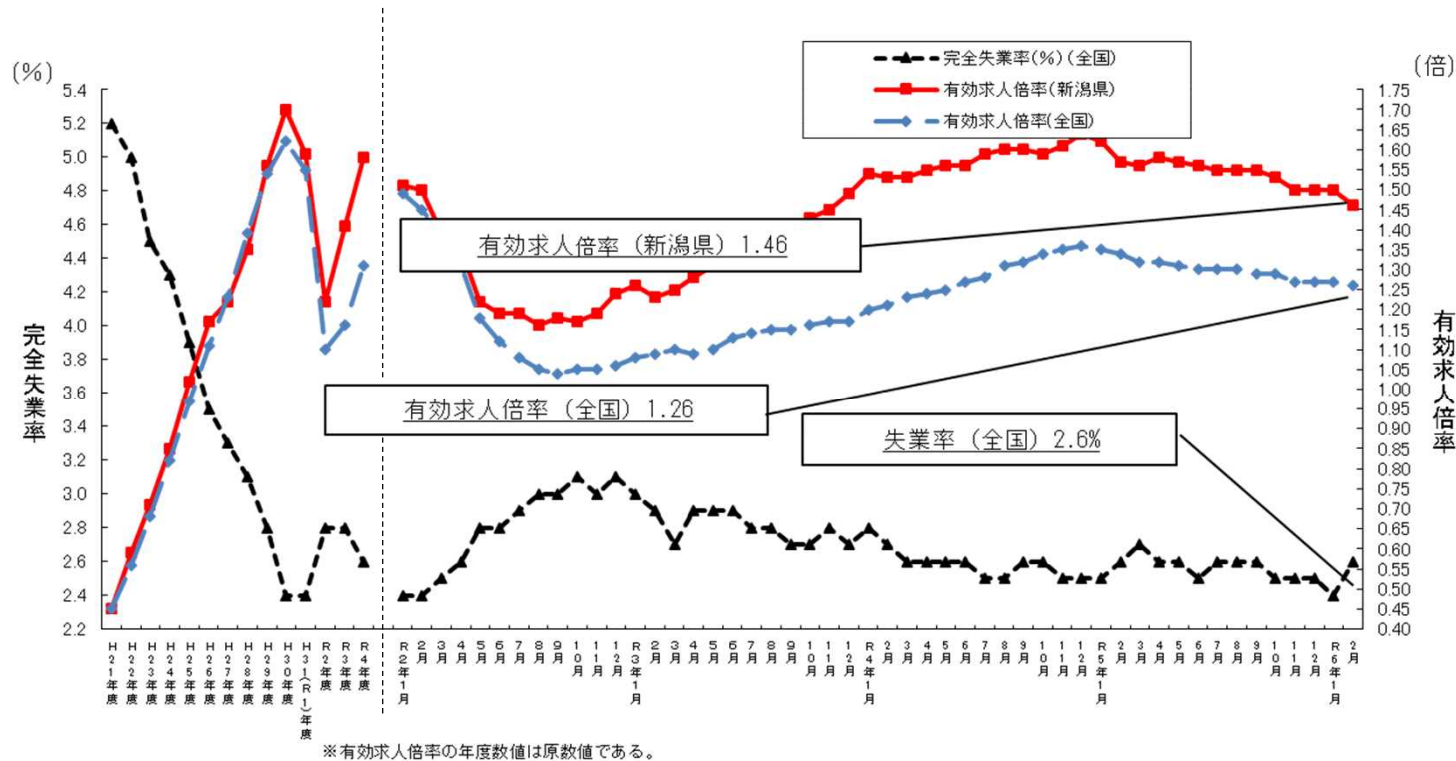
新潟県の有効求人倍率の推移

- ・ R 6年2月の新潟県の有効求人倍率（季節調整値）は、1.46倍。

全国比較

全国の有効求人倍率との比較

- ・ R 6年2月の新潟県の有効求人倍率1.46倍は、全国平均の1.26倍より高く、全国第8位。



参考: 主な職業中分類別(常用)[新潟]

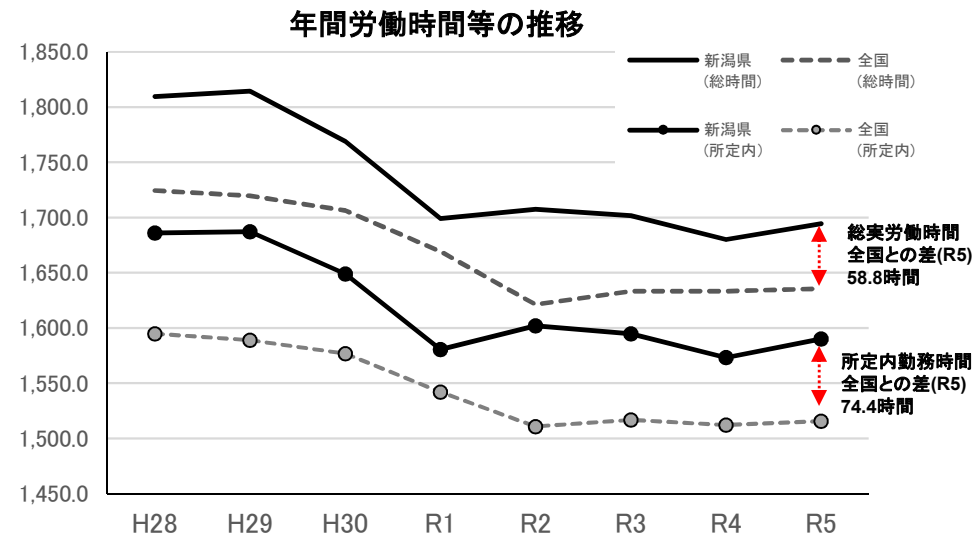
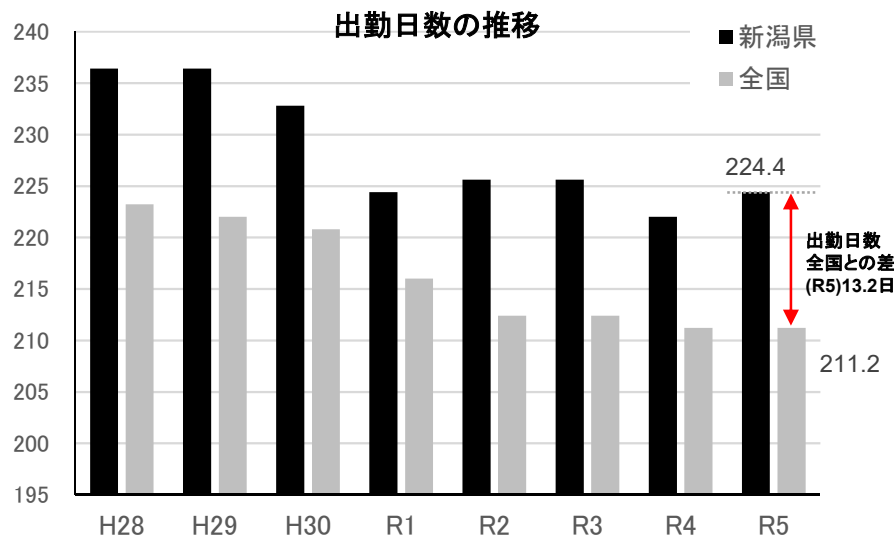
主な職業(中分類別)	有効求人倍率
建築・土木・情報処理技術者	6.9
接客・給仕の職業	3.2
自動車運転の職業	3.5
建設及び土木・舗装作業員	10.0
IT関連の職業	2.0
福祉関連の職業	3.2
介護関連の職業	3.5

出典: 新潟労働局「定例雇用情報」
(R6.2月分) 一部抜粋

出典: 厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」

年間労働時間等

○ 本県は出勤日数が全国よりも多く、本県の労働者一人当たり（一般労働者＋パートタイム労働者）の総実労働時間も、全国平均よりも長い状態が続いている。



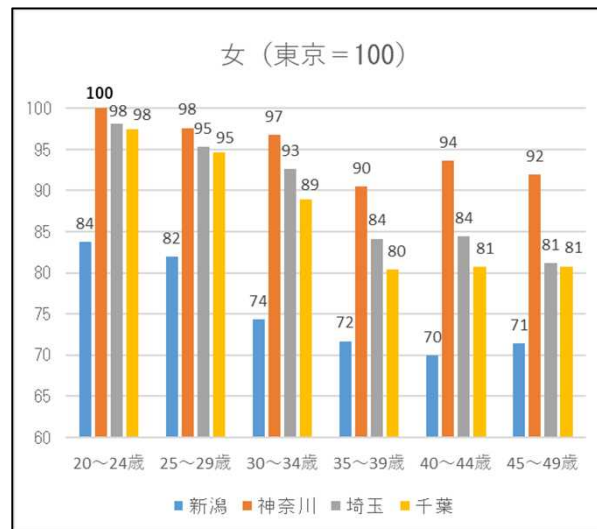
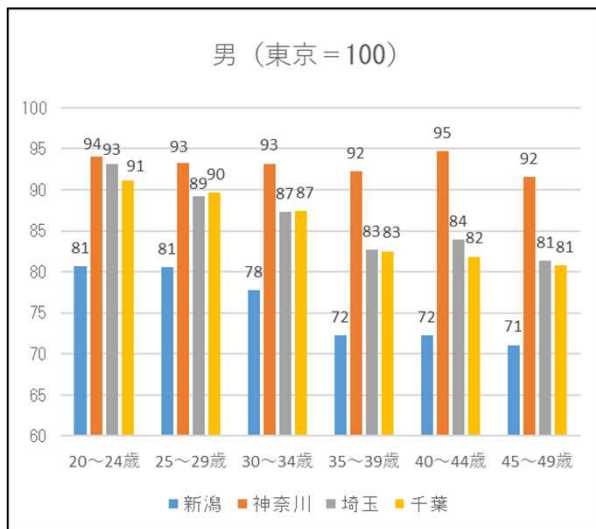
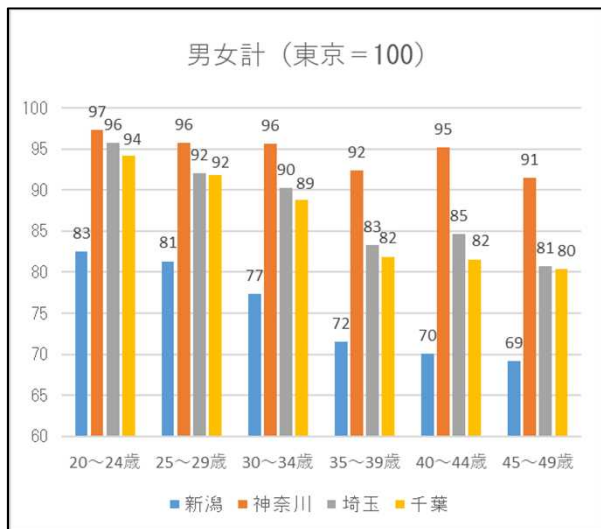
■ 本県労働者の年間労働時間等の推移

	総実労働時間 (h)			所定内勤務時間 (h)			出勤日数 (日)		
	新潟県	全国	全国差	新潟県	全国	全国差	新潟県	全国	全国差
H28	1,809.6	1,724.4	85.2	1,686.0	1,594.8	91.2	236.4	223.2	13.2
H29	1,814.4	1,719.6	94.8	1,687.2	1,588.8	98.4	236.4	222.0	14.4
H30	1,768.8	1,706.4	62.4	1,648.8	1,576.8	72.0	232.8	220.8	12.0
R1	1,699.2	1,669.2	30.0	1,580.4	1,542.0	38.4	224.4	216.0	8.4
R2	1,707.6	1,621.2	86.4	1,602.0	1,510.8	91.2	225.6	212.4	13.2
R3	1,701.6	1,633.2	68.4	1,594.8	1,516.8	78.0	225.6	212.4	13.2
R4	1,680.0	1,633.2	46.8	1,573.2	1,512.0	61.2	222.0	211.2	10.8
R5	1,694.4	1,635.6	58.8	1,590.0	1,515.6	74.4	224.4	211.2	13.2

出典:厚生労働省「毎月勤労統計調査」(一般労働者＋パートタイム労働者)

一都三県との賃金比較（所定内給与額）

- 所定内給与額の平均を年代別に一都三県と比較すると、本県はいずれの年代でも大きな差が生じている（本県の方が低い）。
- また、年代が上がるにつれ、東京・神奈川との賃金格差が拡大しており、U・Iターンの支障になっていると考えられる。



（単位：千円）

男女計	新潟	東京	神奈川	埼玉	千葉
20～24歳	200.1	242.5	236.0	232.2	228.3
25～29歳	229.1	281.7	269.6	259.2	258.7
30～34歳	247.8	320.4	306.5	289.0	284.5
35～39歳	262.0	366.3	338.5	305.2	299.9
40～44歳	277.9	396.6	377.6	335.6	323.4
45～49歳	293.8	424.9	388.6	343.0	341.5

（単位：千円）

男	新潟	東京	神奈川	埼玉	千葉
20～24歳	204.6	253.5	238.5	236.2	230.9
25～29歳	239.1	296.9	276.8	265.0	266.2
30～34歳	265.8	341.8	318.5	298.5	298.7
35～39歳	281.6	389.6	359.5	322.3	321.5
40～44歳	311.6	431.3	408.5	362.0	353.1
45～49歳	329.7	463.8	424.7	377.4	374.7

（単位：千円）

女	新潟	東京	神奈川	埼玉	千葉
20～24歳	194.4	232.1	232.9	227.7	226.3
25～29歳	216.2	263.8	257.5	251.5	249.7
30～34歳	216.7	291.5	282.1	269.9	259.3
35～39歳	231.1	322.3	291.6	271.2	259.1
40～44歳	229.4	328.1	307.1	276.9	264.9
45～49歳	242.1	339.2	311.8	275.3	274.0

※ 出典：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

※ 所定内給与額：労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。